

# 平成18年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果

(平成19年3月末現在)

「福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成18年4月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成19年3月

農林水産部長 川口 義夫

## I 総括コメント

- ・農林水産業は、本県の命と豊かさを支える重要な産業であり、本県の暮らしやすさや、健康長寿など豊かな県民生活のすべてを支えている基盤であります。
- ・本県の農林水産業を、将来に向けて持続的に発展させていくため、収益性の向上を図る産業政策と活力ある農山漁村づくりを進める地域振興政策の両面から、その振興に努めました。
- ・農業分野については、平成19年度から実施される新たな経営安定対策に対応するため、認定農業者や、全国第3位という高い組織化率を誇る集落営農組織の育成・強化に向け、集落の合意形成やリーダーの育成、機械設備の整備等に対する支援に努めました。
- ・この対策の対象となる水田面積の割合を、本年度末には40%に拡大する見込みとなっており、平成22年度には60%以上の目標を掲げ、農地の集積等を加速します。
- ・また、集落の合意形成を図る中で、組織化が困難な地域に対しては、こうした地域の農業をサポートする人材を積極的に活用し、地域の特性を活かした農産物を特産品として活かすための集荷体制等の整備や直販ルートの開拓、地域農業支援員等によるきめ細やかな指導などを通じ、本県の実情に即した農業の振興を図っていきたくと考えます。
- ・園芸の振興については、ウメ、スイカ、ラッキョウなど本県の特徴ある品目を戦略的品目として位置づけ、品目に応じた生産対策の展開を図りました。また、坂井北部丘陵地における法人の育成や遊休農地の再整備など園芸産地づくりを進めるとともに、加工事業者との連携による新たな商品開発や、県下各地における直売市の展開、インターネット等を通じた県外への販売促進など生産から流通・販売にわたる施策を推進しました。平成22年度の園芸産出額120億円の目標に向け、創意工夫を加えながら、本県農業産出額の拡大のため努力を続けていきます。
- ・林業については、本年度から新たに、これまで利用されてこなかった間伐材の新たな販路として合板工場に対する出荷体制の整備を進めており、間伐の実施による森林整備を促進しながら、出荷量の拡大を図っています。
- ・また、建築士等を県産材住宅コーディネーターとして育成するなど、木材利用の大部分を占める住宅分野への利用拡大を進めました。
- ・こうした「木を伐って 使う」ことが林業生産活動を活性化し、森林を守り育てることにつながることから、県産材の利用拡大を推進し、森林資源の循環による収益性の高い林業・木材産業の実現、健全な森林の育成を目指します。
- ・水産業については、貴重な水産資源を守りながら収益の向上を図る「つくり育てる漁業」を推進し、漁業者自らによる資源管理や、漁場の保全等を進めました。本年度の越前がに漁は順調な水揚げが続いており、また、若狭ぐじについても単価が向上するなど、本県が全国に誇る水産物のブランド化を推進しました。
- ・今後は、貴重な水産資源の効果的な保護育成や、がんばる漁業者が行う販売促進活動に対する支援に努めるとともに、水産加工品や観光との連携を取り入れるなど水産業の新たな展開を図っていきます。

## II 「政策合意」の取組項目に係る結果について

- ・別紙「平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)」のとおり

**平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)**  
(平成19年3月末現在)

**【取組結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>○重点項目</p> <p>1 企業的な水田農業の拡大</p> <p>本県の水田農業を企業的な経営構造に転換するため、県の普及指導員が中心となって認定農業者や集落営農組織の育成を加速し、平成19年度から実施される新たな経営安定対策の対象となる農業者・営農組織への農地の集積を、生産基盤の整備と連動して進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p>	
<p>認定農業者(個人) 720人 (18年3月末 680人)</p> <p>農業生産法人数 80法人 (18年3月末 70法人)</p> <p>任意の集落営農組織数 440組織 (18年3月末 410組織)</p> <p>旧村程度を単位とする広域的な営農組織数 11組織 (18年3月末 9組織)</p> <p>新たな経営安定対策の対象となる認定農業者・集落営農組織への農地集積率 40%に拡大 (18年3月末 28%) (20年度末までに 50%)</p>		<p>認定農業者(個人)数 18年3月末 680人 → 19年3月末(見込) 855人</p> <p>農業生産法人数 18年3月末 70法人 → 19年3月末(見込) 95法人</p> <p>任意の集落営農組織数 18年3月末 410組織 → 19年3月末(見込) 480組織</p> <p>旧村程度を単位とする広域的な営農組織数 18年3月末 9組織 → 19年3月末 11組織</p> <p>新たな経営安定対策の対象となる認定農業者・集落営農組織への農地集積率 18年3月末 28% → 19年3月末 40%に拡大(見込)</p>	
<p>集落営農組織の協業化、法人化に向けた合意形成を進めるため、「ふくい田んぼ塾」の開催等により、集落営農活動のリーダーの育成を進めます。</p> <p>また、本県農業を支える新たな戦力を確保するとともに、新しい時代にふさわしい意欲のある農業者を育成していくため、若者から団塊の世代等幅広い層を対象とした県内外での就農相談の開催、「ふくいアグリスクール」における研修機会の提供等を通じて新規就農者の確保を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p>	
<p>「ふくい田んぼ塾」研修者 140人</p> <p>新規就農者数 年間28人確保</p>		<p>「ふくい田んぼ塾」研修者 154人</p> <p>新規就農者数 年間32人確保</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>2 農業産出額の戦略的拡大                      稲作経営に加えた複合経営も視野に、生産性の高い農業構造を実現するため、4年後の園芸産出額の目標を約120億円と定め、本県が有する優良な農地を活用した特色ある園芸作物の生産振興を図り、産地の拡大を推進します。</p> <p>特に、本年度においては、スイカ、スイセンなどの戦略的作物、イチゴなどの高収益園芸品目等について、生産・出荷環境を生産者等と一体となって整備し、園芸産出額2億円増加を目指します。</p> <p>(平成22年度の園芸産出額 約120億円                      (現在の約1.2倍))</p> <p>戦略的品目産出額                      (ウメ、スイカ、ラッキョウ、スイセン)                      17億円に拡大(17年見込値16.5億円)</p> <p>高収益園芸品目産出額                      (高糖度ミッドナイト、クリスマス時期に出荷するイチゴ等)                      0.3億円(17年実績0.15億円)</p> <p>その他の品目の産出額                      88億円(17年見込86.6億円)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>ウメ、スイセン、スイカ、ラッキョウなどを本県の特徴ある品目を戦略的品目として、品目に応じた生産対策の展開を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウメ…二次製品製造加工施設の拡充支援、一次加工品を活用した新商品の開発</li> <li>・スイセン…平坦地への栽培拡大、安定生産のための条件整備(ハウス、暴風ネット等)に対する支援</li> <li>・スイカ…ハウス栽培品種の切替え、施設栽培の導入による安定出荷</li> <li>・ラッキョウ…関係機関と連携した機械化の促進、現地試験栽培の実施</li> </ul> <p>また、高収益園芸品目の生産や、栽培面積(販売額)を現状の1.2倍(1.5倍)以上に拡大しようとする意欲ある営農集団等合計33組織に対し、ハウス75棟新設等の支援を行い、産出額の拡大を図りました。</p> <p>戦略的品目産出額(ウメ、スイカ、ラッキョウ、スイセン)                      17年 16.5億円 → 18年 17.0億円(+0.5億円)</p> <p>高収益園芸品目産出額(高糖度ミッドナイト、クリスマス時期に出荷するイチゴ等)                      17年 0.15億円 → 18年 0.8億円(+0.7億円)</p> <p>その他の品目の産出額                      17年 86.6億円 → 18年 88.0億円(+1.4億円)</p> <p>⇒ 園芸産出額 17年 103億円 → 18年 105億円(+2億円)</p>	
<p>本県の園芸産出額の約3割を占める坂井北部丘陵地を、園芸作物の生産基地として発展させるため、生産から販売にいたる企業的な農業経営に取り組む法人の育成を進めるとともに、農地の有効利用を促進します。</p> <p>また、地域全体の魅力向上を図るため、直売所を核とした地産地消の拡大や、若狭牛放牧など活性化に向けた新たな展開を促進します。</p> <p>坂井北部丘陵地における法人の育成                      3法人</p> <p>坂井北部丘陵地における遊休農地の解消                      8ha</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>企業等に対するPRや相談活動等を通じて、同地において企業的な農業経営に取り組む意欲ある法人を新たに3法人育成しました。昨年度に事業採択した1法人(種苗生産を行う農業生産法人)については、栽培施設の整備を終了し、4月から生産を開始します。</p> <p>また、農地の有効利用を図るため、地域と連携した遊休農地の再生整備や若狭牛の放牧を行い、遊休農地全体の約1割を解消しました。</p> <p>(本年度育成した法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・接木ロボットシステムによる野菜苗の生産・供給</li> <li>・サラダ用野菜の生産</li> <li>・越前柿の生産販売</li> </ul> <p>坂井北部丘陵地における法人の育成 3法人</p> <p>坂井北部丘陵地における遊休農地の解消 13ha</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>生産者自らによる県産食材直売所の県内各地への拡大や、野菜に対する知識や味わい楽しさを消費者に伝える「野菜のソムリエ」の育成を通じて、販売額の増加や消費者との交流を促進します。</p> <p>また、新たな農業ビジネスの形成に向け、加工業や中食・外食産業における事業化を支援し、新たな商品開発や販売ルートの新出を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>県内各地における直売市の開催(9回開催 約1.1万人来場)や、本年度新たに育成した野菜のソムリエによるセミナーの実施を通じ、地場産品の出荷や、県産農林水産物に対する消費者の理解の促進を図りました。</p> <p>また、加工分野における県産農林水産物の活用を促進するため、生産者と加工事業者の商談会を開催(12回開催 生産者・加工業者等計185名参加)し、新たな商品開発等に対する支援を行いました。</p>	
<p>(大規模・拠点的な)農産物直売所販売額 10億円(17年実績8.6億円)</p> <p>県内各地での「とれたてふくいの市」への出店者数 新たに70事業者</p> <p>野菜のソムリエ」の育成 45人</p> <p>生産者と加工業等が連携した新商品開発等のモデルケース 10事業</p>		<p>(大規模・拠点的な)農産物直売所販売額 17年実績 8.6億円 → 18年実績 11.2億円</p> <p>県内各地での「とれたてふくいの市」への出店者数 新たに86事業者</p> <p>「野菜のソムリエ」の育成 45人</p> <p>生産者と加工業等が連携した新商品開発等のモデルケース 15事業</p>	
<p>県産食材の安定的な出荷体制を構築するため、学校給食について、利用頻度の高い品目の安定的な供給体制づくりを推進するとともに、新たに直売所間の連携による広域的な集出荷機能の向上を図り、給食センター方式の学校を重点に使用品目の拡大等を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>生産者、流通業者、教育関係者等による話し合いや、県下各地における研修会の開催を通じて、安定供給体制の整備・充実を図りました。</p> <p>特に、本年度においては、直売所間の連携による広域的な集出荷機能の向上や、主要な品目の重点的供給を通じて給食センター方式の学校に対する働きかけを強化し、実施校、使用品目数ともに大幅に拡大しました。</p>	
<p>地場産学校給食実施校 180校</p>		<p>地場産学校給食実施校 H17 162校 → H18 244校に拡大 (使用品目数 H17 10.6品目 → H18 13.7品目)</p> <p>※センター方式の学校における実施校 H17 46校 → H18 104校に拡大</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>専門的な技術を有する地域農業支援員を各農林総合事務所に配置し、特色ある栽培技術や農薬の適正使用など、安全・安心な農産物生産のための技術指導を行うとともに、団塊の世代を対象とした就農相談等を実施します。</p> <p>〔地域農業支援員が指導する農業者数 延べ1,000人(年間)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>農業普及指導の経験者50人を地域農業支援員として各農林総合事務所に配置し、生産技術や農薬の適正使用など、安全・安心な農産物生産のための技術指導を行いました。</p> <p>兼業農家に対するきめ細やかな指導が充実するとともに、新たに直売所に出荷する生産者が、前年度比約20%増加(17年度末 2,995人 → 18年度末 3,595人(見込))しました。</p> <p>また、「コシヒカリ育成50周年」を記念した都市圏の小学校における栽培体験に際して支援員を派遣し、米づくりや農業に対する子どもたちの理解の促進を図りました。</p> <p>〔地域農業支援員が指導する農業者数 延べ1,400人(年間)(見込)〕</p>	
<p>3 森とつながる家づくり</p> <p>本県の林業生産活動を活性化するためには、「木を伐って 使う」ことが最も重要であり、伐採・搬出を低コストで行う森づくり隊、製材業者、住宅生産者等が連携した「顔の見える家づくり」を行う協業体を拡大します。</p> <p>さらに、木材供給側(木材業者等)と活用側(工務店等)との連携を進め、建築士等をコーディネーターとして育成することにより、県産材を利用した福井らしい家づくりを、業界が中心となって進めていくための体制づくりを行います。</p> <p>〔県産材住宅供給システムに取り組む連携組織 2組織に拡大(17年度1組織)〕</p> <p>平成18年の県産木材利用率 50%を目標</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>木材・間伐材生産量の約7割は住宅分野で使用されていることから、住宅分野への利用拡大を重点に、県産材の利用を促進しました。</p> <p>森づくり隊や製材業者、住宅生産者等が連携した組織の育成・拡大を図り、昨年度育成した連携組織(奥越地区)については、本年度、住宅約20棟に対し、県産材が約500㎡使用されました。また、新たに池田地区において連携組織を育成しました。</p> <p>さらに、建築士等に対し、県産材の利用方法について研修等を行い、県産材住宅コーディネーターとして149名を育成しました。</p> <p>〔県産材住宅供給システムに取り組む協業体 17年度1組織 → 18年度末 2組織に拡大〕</p> <p>平成18年の県産木材利用率 58%(推計値) ※H15 45% → H18 58%</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>未利用間伐材の新たな販路に対して安定的に出荷する体制の整備を進めるため、大規模な施業団地の設定や、森林所有者に対して経営的視点に立った施業提案を行う評価技術士を育成します。</p> <p>大規模施業団地(約500ha)の設定 県下10か所</p> <p>評価技術士の育成 12人</p> <p>新規需要による間伐材等搬出量 8,000m<sup>3</sup></p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>これまで利用されてこなかった間伐材の新たな販路として合板工場に対する出荷体制の整備を推進しました。</p> <p>「福井県間伐材等共同出荷組合」における安定的な出荷量の確保と、間伐材の低コスト生産を図るため、1か所あたり約500ha規模の施業団地を県下11か所に設定し、間伐の実施による森林整備を促進しながら、出荷量の拡大(8,000m<sup>3</sup>見込)を図りました。</p> <p>間伐の実施に当たっては、森林所有者の円滑な合意形成を図るため、本年度新たに、経営的視点に立った施業提案を行う森林(もり)の評価技術士を19名育成し、各地域において提案活動を行っています。</p> <p>大規模施業団地(約500ha)の設定 県下11か所</p> <p>評価技術士の育成 19人</p> <p>新規需要による間伐材等搬出量 8,000m<sup>3</sup>(見込)</p>	
<p>4 もうかる漁業</p> <p>本県漁業の持続的発展の実現に向け、漁業者自らによる資源管理を促進し、漁業活動の低コスト化、鮮度の良い水産物の供給を図るため、沖合漁業におけるカニ・カレイ分離網の有効利用を促進することに加え、沿岸漁業において操業効率向上のためのこぎ刺し網(※)の開発を行います。開発に当たっては、水産試験場と漁業者が協働して漁具の改良実験等を行い、開発成果を漁業者に普及し、漁業者の資源管理意識の向上や、漁獲高の向上につなげます。</p> <p>※動力漁船を使用して海底に接するさし網漁具を曳航等して行う漁法</p> <p>越前がに資源量 40トン増加</p> <p>こぎ刺し網改良網の開発</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>沖合、沿岸、磯根それぞれの漁場や魚種に応じて、環境整備や技術開発、種苗放流などの資源の保護と増殖を推進しました。</p> <p>沖合については、本県を代表する「越前がに」の資源保護を図るため、これまでカレイ曳きを行う全船(63隻)に配備した分離網(越前網)の使用により、漁業者自らによる資源管理の実践を徹底しました。</p> <p>沿岸については、「若狭ぐじ」の更なる鮮度向上等を図るため、本年度から新たな漁具(こぎ刺し網)を開発しました。</p> <p>こうした施策により、「越前がに」については、漁獲量595トン、漁獲金額17億7千万円と昨年を上回る好漁となりました。また、「若狭ぐじ」については、漁獲量および漁獲金額はほぼ昨年度並みですが、産地市場での価格が昨年度比13%上昇しました。</p> <p>越前がに資源量 40トン増加 (単位面積当たりの生息数を定点調査(水産試験場水中カメラによる)) ※越前がに漁獲量 595トン 漁獲金額17億7千万円 (18年度最終:金額ベースでは本県史上第2位の好漁)</p> <p>こぎ刺し網改良網の開発 ※若狭ぐじの産地市場単価の向上 (H17:@3,044円/kg → H18:@3,449円/kg ※小浜産地市場へ聞き取り)</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>内水面総合センターおよび栽培漁業センターにおいて「ふくいアユ」増産体制の確立を推進するとともに、栽培漁業センターにおいて「若狭ふぐ」供給種苗の大型化を行い他産地との差別化を図り、地域ブランドの育成を進めます。</p> <p>また、漁業者自らによる新商品開発や販路開拓に対する支援を通じて、新たな特産品化を進めます。</p> <p>「若狭ふぐ」供給種苗の大型化(5cm → 7cm)を新たに開始</p> <p>「ふくいアユ」の供給 150万尾</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>栽培漁業センターで生産した「若狭ふぐ」、福井生まれ・福井育ちの「ふくいアユ」の供給・増産を行い、地域ブランドの育成を進めました。特に、「若狭ふぐ」については、他産地との競争力を高めるため、種苗の大型化を図りました。</p> <p>また、意欲ある漁業者グループ等が行う新商品開発や販路開拓に対する支援を行い、「へしこ」等の加工販売や地元民宿等での活用を促進しました。</p> <p>「若狭ふぐ」供給種苗の大型化 5cm → 7cm</p> <p>「ふくいアユ」の供給 150万尾</p>	
<p>収益性の高いヒラメ、アワビ等種苗の安定的な供給を行うとともに、種苗の大型化による生残率の向上を図ります。</p> <p>また、栽培漁業センターおよび水産業普及指導員が、漁業者が行う中間育成コストの削減方法等について技術指導を行いながら、栽培漁業の確立に向け、放流効果の検証等を実施します。</p> <p>ヒラメ種苗の供給 45万尾(種苗の大型化 17年度40mm→18年度45mm)</p> <p>アワビ種苗の供給 26万個(種苗の大型化 17年度16mm→18年度17mm)</p> <p>栽培漁業の確立に向けた検証の実施 12団体</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>栽培漁業の推進を図るため、4月から5月にかけてアワビ種苗を26万個、6月から7月にかけてヒラメ種苗を45万尾放流し、種苗の安定供給と併せて、水産業普及指導員等が放流効果の検証を行い、漁業者に対してコスト削減方法等を指導しながら、栽培漁業の確立に向けた体制づくりに対する支援を行いました。</p> <p>ヒラメ種苗の供給 45万尾(種苗の大型化 17年度40mm → 18年度45mm)</p> <p>アワビ種苗の供給 26万個(種苗の大型化 17年度16mm → 18年度17mm)</p> <p>栽培漁業の確立に向けた検証の実施 12団体</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>5 ブランド力の向上</p> <p>本県の特徴ある農産物や伝統野菜について、「健康長寿」という本県のブランド・イメージや、歴史、文化等をからめたストーリー性を活用した販売戦略を、食品産業や観光業者等の意見も踏まえながら展開し、他産地に対する競争力を高めます。</p> <p>さらに、本県農産物の都市圏への四季を通じた切れ目のない販売や、県外市場への進出に意欲のある生産者に対する支援を行い、県外市場における知名度向上を図ります。</p> <p>また、インターネット物産展の開催や、東アジア市場の輸出販売など新たな販路拡大を推進します。</p> <p>都市圏において「ふくい野菜」を知っている人の割合 20%に向上 (17年度調査 16.7%:東京および大阪)</p> <p>本県生産者等と都市圏食品事業者等との提携件数 新たに5件</p> <p>インターネット上での物産展の開催(3回)後、新規販売ルートの開拓や、新たにネット販売に取り組む生産者等 10事業者</p> <p>香港への輸出販売 福井米4トン、スイカ2トン、新たな青果物の輸出2品目</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>昨年8月に発表された宿泊旅行者に対する民間アンケート調査結果において、食の満足度において福井県が全国47都道府県の中で第1位と評価されました。</p> <p>こうした本県の食に対する評価をてことして、「健康長寿ふくい」のブランド・イメージを活用しながら、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミや消費者に対する働きかけ</li> <li>・高級食材を扱う飲食事業者や大手コンビニエンスストアとの連携</li> <li>・インターネットを活用した物産展の開催</li> <li>・東アジア市場に対する輸出促進</li> </ul> <p>など多様な販売展開を促進し、県外事務所や観光プロモーションとも連携しながら、食文化や歴史等とからめたストーリー性のある展開を図りました。</p> <p>こうしたことを契機として、県産食材の継続取引きや新たな販路が拡大しており、生産者や流通事業者等に対するフォローを行いながら、食のブランド力の向上を図りました。</p> <p>都市圏において「ふくい野菜」を知っている人の割合 26.3%に向上</p> <p>本県生産者等と都市圏食品事業者等との提携件数 新たに7件</p> <p>インターネット上での物産展の開催(3回)後、新規販売ルートの開拓や、新たにネット販売に取り組む生産者等 11事業者 〔ネット物産展〕オイシックス(7/6～11/29)、楽天(11/1～30) 販売金額6,400万円(17年度の2.4倍に拡大) ※ほか、首都圏の飲食店紹介サイト「ぐるなび」と連携し、県産食材のPR</p> <p>香港への輸出販売 福井米7.6トン、スイカ2トン、新たな青果物の輸出2品目(越のルビー、メロン)</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>福井米の評価がさらに高まるよう、「コシヒカリ育成50周年」を契機に、厳選した記念米の販売や、都市圏小学校での栽培体験、インターネットギャラリーの開設等を通じ、全国あるいは海外へ向けて「コシヒカリのふるさと・福井」のPRを行います。</p> <p>また、他県産との差別化を図るため、粒が大きい高品質米の販売促進や、名水ともからめた販売を、関係者と一体となって推進します。</p> <p>さらに、「イクヒカリ」についても、県外への販売展開を行い、単品銘柄で販売を行う卸売業者の重点化を図り、ブランド米として育成を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>「コシヒカリ育成50周年」を契機に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京高層ビル街での田植え・稲刈り体験の実施</li> <li>・東京・大阪の小学校等での栽培体験(56校 約2,000名)</li> <li>・粒が大きく厳選した記念米の販売</li> <li>・生誕地ならではの情報を盛り込んだインターネットギャラリーの開設</li> </ul> <p>などを通じて、「コシヒカリのふるさと福井」を全国にアピールしました。</p> <p>販売戦略の展開に当たっては、「健康長寿」のブランド・イメージや、福井の名水を活用しながら販路開拓を進め、関西圏のほか、関東圏での百貨店やスーパーなどにも新たな販路を開拓し、特に、コンビニエンスストアや大手食品事業者への販売量は、本県産米の約1割に当たる約1万3千トンにまで拡大しました。</p> <p>さらに「イクヒカリ」については、県外向けのキャンペーン活動の展開や、卸売事業者の重点化を図り、本年産の約6割を県外へ販売しました。</p>	
<p>〔県外において本県が「コシヒカリのふるさと」であることを知っている人の割合 30%に向上(平成17年調査 15%から2倍)</p> <p>「イクヒカリ」県外への販売量 1,000トン</p>		<p>〔県外において本県が「コシヒカリのふるさと」であることを知っている人の割合 31%に向上(平成17年調査 15%から2倍)</p> <p>「イクヒカリ」県外への販売量 1,800トン(見込)</p>	
<p>食品加工研究所において、県特産農林水産物の栄養・機能性成分の分析や、伝統野菜の栄養成分向上のための技術開発を行い、分析結果については、野菜のソムリエ育成講座や食育ボランティア研修会等を通じて関係者に幅広く提供し、県産農林水産物の利用を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>食品加工研究所において県産農林水産物11品目の栄養成分の分析等を行い、分析結果については、産地の情報、調理方法などと併せてデータベース化を行い、県ホームページ上で開示(3月28日～)し、幅広い理解の促進を図りました。</p> <p>また、食育ボランティアや野菜のソムリエ、栄養士等の研修会等に積極的に出向き、重点的な普及を行いました。</p> <p>(成分分析の結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・谷田部ネギはβ-カロテンと糖分が高い</li> <li>・木田チリメンジソは抗酸化活性が高い</li> <li>・奥越のサトイモは食物繊維が豊富</li> </ul>	
<p>〔栄養・機能性成分分析成果等の提供 野菜のソムリエ育成講座等20回〕</p>		<p>〔栄養・機能性成分分析成果等の提供 野菜のソムリエ育成講座等22回〕</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
○個別項目		〔成果等〕 目標を達成しました。	
1 福井型農業・農村の展開 (1) おいしい福井米づくり 品質の良い福井米の生産拡大を推進するため、コシヒカリの5月5日以降の適期田植えの定着、気象変動に対応した栽培管理を徹底します。		「コシヒカリのふるさと福井」にふさわしい米づくりを推進するため、適期田植えの定着、また、5月、7月の日照不足や7月中旬の豪雨などに際しても水管理や病害虫防除など栽培管理の徹底を図りました。 18年産米の作柄は、作況指数100の「平年並み」(全国が96で「やや不良」)となっており、また、一等米比率が81.7%(19年2月末日現在:農林水産省発表)と新潟を含む北陸では5年ぶりに第1位となっています。	
〔うるち米1等比率 全国順位ランクアップ (17年産米1等比率:福井県75.0% 全国平均74.7% 全国順位第18位)〕		〔うるち米1等比率全国順位ランクアップ 17年産米1等比率 ⇒ 18年産米一等比率 福井県 75.0% → 82.2% 全国平均 74.7% → 78.3% 全国順位 第18位 → 第14位〕	
稲作の省力・低コスト化と稲作農家の経営規模拡大を図るため、直播栽培の普及拡大を推進します。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
〔直播栽培面積 2,500haに拡大(17年累計 2,158ha)〕		直播リーダー養成講座(年5回)の開催等を通じて農家の技術向上に努め、特に認定農業者や農業生産法人を重点に直播栽培の普及拡大を図り、稲作の省力・低コスト化を推進しました。 直播栽培面積は、現在、全国第2位となっており、平成22年度の栽培面積日本一に向け、普及拡大を推進しています。	
〔直播栽培面積 2,504haに拡大(17年累計 2,158ha)〕		〔直播栽培面積 2,504haに拡大(17年累計 2,158ha)〕	
(2) 熟年農業者・女性農業者のグループ化 農業生産、加工、販売等に取り組む熟年農業者と女性農業者のグループ化を促進するため、各農林総合事務所において、経営発展のための研修会の開催や、施設等導入に対する支援を行います。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
〔熟年農業者グループ 150グループ (18年3月末 147グループ)  女性農業者グループ 138グループ (18年3月末 134グループ)  年間販売金額300万円以上の熟年農業者・女性農業者グループ 新たに15グループ育成 (18年3月末 68グループ)〕		各農林総合事務所において、経営発展のための研修会の開催や施設等導入に対する支援を行い、グループ化の促進および活動の活性化を図りました。  〔熟年農業者グループ 18年3月末 147グループ → 19年3月末 151グループ  女性農業者グループ 18年3月末 134グループ → 19年3月末 138グループ  年間販売金額300万円以上の熟年農業者・女性農業者グループ 18年3月末 68グループ → 19年3月末 83グループ〕	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>(3) 活力ある畜産経営 意欲ある畜産農家が行う畜舎施設や給餌機械等の整備や、新たな加工・販売への取組みに対する支援を行い、経営規模の拡大を促進します。また、稲作農家が転作田を利用して畜産農家に飼料を供給するシステムづくりを行い、作業の省力化を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>畜産経営の規模拡大を図る意欲ある肉用牛農家(2戸)や採卵鶏農家(2戸)が行う畜舎等の整備に対する支援や技術指導を行うとともに、11月には、新たに加工等を行うための研修会を開催しました。また、稲作農家が転作田を利用して飼料用の稲を栽培し、牛の餌として供給するシステムづくりを推進しました。</p>	
<p>生産経営規模拡大を図る畜産農家 4戸</p> <p>畜産経営において新たに加工・販売に取り組むための技術研修等の支援 10戸</p> <p>省力化のための連携システムの構築 2地区</p>		<p>生産経営規模拡大を図る畜産農家 4戸</p> <p>畜産経営において新たに加工・販売に取り組むための技術研修等の支援 10戸</p> <p>省力化のための連携システムの構築 2地区 (福井市酒生地区ほか、越前市宮崎地区)</p>	
<p>(4) 家畜伝染病防疫体制の強化 鳥インフルエンザ等家畜伝染病のまん延防止措置が的確に講じられるよう、モニタリング検査を拡充するとともに、家畜保健衛生所および嶺南家畜保健衛生センターが中心となって養鶏農家に対して年1回以上の検査を実施するなど体制を強化します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>鳥インフルエンザ等家畜防疫体制の強化を図るため、モニタリング定点検査の拡充や、養鶏農家に対する年1回以上の血液検査の強化(15回から29回)、市町等関係機関に対する防疫措置の確認のための研修会を開催しました。宮崎県等での発生を受け、県内で100羽以上の鶏を飼育しているすべての農家や学校など計42か所に対し、一斉立ち入り調査や、緊急的な消毒を実施しており、現在のところ異常は確認されておりません。また、2月にあわら市北潟湖で採取された水鳥の糞から鳥インフルエンザウイルスが検出されたことを受け(宮崎県や岡山県とは異なる感染力の弱い弱毒性のタイプ)、念には念を入れ、モニタリング調査による安全確認を行うとともに、養鶏農家等が混乱することのないよう、相談体制や巡回を徹底し、十分な説明に努めました。</p>	
<p>鳥インフルエンザモニタリング検査の強化 定点検査6地点で実施 (現行1地点)</p> <p>養鶏農家に対する検査の実施 年1回以上</p>		<p>鳥インフルエンザモニタリング検査の強化 定点検査6地点で実施</p> <p>養鶏農家に対する検査の実施 年1回以上(対象22戸に対し、計29回実施)</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>(5) 食の安全・安心 環境調和型農業を普及促進するとともに、未利用有機性資源循環システムの促進を図るため、農林総合事務所において県特別栽培農産物等の生産集団を育成し、環境にやさしく安全安心な農産物の生産拡大を図ります。</p> <p>エコファーマー(※)数 900人に拡大 (17年末累計755人)</p> <p>県特別栽培農産物等栽培面積 1,200haに拡大 (17年実績1,024ha)</p> <p>※化学合成肥料や化学肥料を2割以上減らす栽培方法を実施している生産者(県が認定)</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>環境調和型農業に取り組むモデル集団(7集団)に対する支援等を通じてエコファーマーなど生産者の育成に努め、県特別栽培農産物等栽培面積は、前年比130%に拡大しました。</p> <p>エコファーマー数 17年末累計755人 → 18年末累計 972人に拡大</p> <p>県特別栽培農産物等栽培面積 17年実績 1,024ha → 18年実績 1,333haに拡大</p>	
<p>(6) 豊かな農村環境づくりの推進 環境や景観に配慮した農業農村整備を推進するため、農家や地域住民の意向を踏まえた事業計画づくりを行うとともに、生態系の保全に配慮した整備技術を確認するため、実証試験に着手します。</p> <p>水田生態系保全に配慮した整備技術の実証試験地区 2地区</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>農家や地域住民の意見を聞きながら、環境に配慮した計画づくりを17地区で行いました。 (例) 大野市小山北部地区:魚の産卵場所の確保や、排水路の石積によるせせらぎ環境の創出 また、水田生態系の保全に配慮した整備技術を確認するため、県下2地区(越前市白山地区、福井市川西地区)において、生物の生息状況や環境のモニタリング調査を実施するとともに、地域住民に対する研修会を開催するなど、水田生態系の重要性に関する地域ぐるみの理解促進を図りました。</p> <p>水田生態系保全に配慮した整備技術の実証試験地区 2地区(福井市川西地区および越前市白山地区)</p>	
<p>農地・農業用水等の地域資源を将来にわたって適切に保全するため、地域住民が主体となった管理体制づくりや、農業農村整備事業への住民参加を推進します。</p> <p>モデル地区における管理体制づくりのための実践・検証 10地区</p> <p>住民参加による農業農村整備 4地区</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>県下10地区において、農地・農業用水等の管理体制づくりのための実践・検証を行い、農家以外の住民も含め、地域が一体となって農地・農業用水等を保全する活動を促進しました。 また、平成19年度から実施される農地・水・環境保全向上対策への円滑な対応を図るため、こうしたモデルとなる事例の成果を各集落等に対する説明会等に活用しました。 さらに、地域住民が参画する農業農村整備を県下7地区で実施し、施設に対する維持管理意識の向上等を促進しました。</p> <p>モデル地区における管理体制づくりのための実践・検証 10地区</p> <p>住民参加による農業農村整備 7地区</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>(7) 農業農村整備事業の計画的な推進 水資源の安定的確保と効率的な水利用を図るため、かんがい排水事業を推進します。また、嶺南地域の農業の振興と地域の活性化を図るため、若狭西街道の整備を推進します。</p> <p>〔 国営および県営かんがい排水事業 8地区 若狭西街道 小浜市谷田部～小浜市生守間(1.8km)の供用開始 供用開始総延長 17年度末13.7km→18年度末15.5km ※全体延長:22.83km 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>かんがい排水事業については、県営美浜中部地区が完成、供用開始するなど、計8地区において整備を推進しました。 また、若狭西街道については、小浜市谷田部から小浜市生守までの1.8kmが完成、供用開始しました。これにより、全体延長22.83kmのうち15.5km(全体の68%)が供用開始しました。</p> <p>〔 国営および県営かんがい排水事業 8地区 若狭西街道 小浜市谷田部～小浜市生守間(1.8km)の供用開始 供用開始総延長 17年度末13.7km → 18年度末15.5km ※全体延長:22.83km 〕</p>	
<p>2 循環型社会の実現に向けた林業・木材産業の展開 (1) 間伐の推進 水源のかん養など森林の機能の向上を図るため、適時適切な間伐を実施します。</p> <p>〔 間伐実施面積 4,500ha 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>健全な森林整備を図るため、年間4,500ヘクタールの計画的な実施に努めています。 また、森林所有者の円滑な合意形成を図るため、森林(もり)の評価技術士を19名育成しました。</p> <p>〔 間伐実施面積 4,600ha(見込) 〕</p>	
<p>(2) 松くい虫防除対策 被害量の抑制を図るため、保全すべき松林の絞り込みや、予防効果の高い薬剤樹幹注入の実施など被害対策の重点化を図ります。また、地域住民や国(森林管理署)とも連携を図りながら効果的な防除を推進します。</p> <p>〔 松くい虫被害量 17年度以下に抑制 (17年度 面積:935ha 材積:13,726m<sup>3</sup>) 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>松くい虫による森林被害の抑制を図るため、地域における重要な保全すべき松林2,145haにおいて、予防と駆除の両面から重点的な防除を実施しました。 防除対策については、薬剤散布や樹幹注入の予防措置、駆除対策としては、くん蒸処理や伐倒などを促進し、また、住民の安全確保や危険回避の観点から、人家や道路周辺の枯損木の伐倒や、地域住民やボランティアによる松林内の整備、植栽などの活動を促進しました。 松くい虫による森林被害は減少傾向にあり、本年度においては、昨年度比約5%の軽減となる見込みです。 なお、昨年6月には、独立行政法人林木育種センターとの共同研究により選抜育種した本県産の抵抗性アカマツが開発されたところであり、現在、苗木の生産を進めています。</p> <p>〔 松くい虫被害量 18年度 面積:870ha 材積:13,000m<sup>3</sup>(それぞれ見込) ※県全体の松の本数(想定)約800万本のうち約3万本相当(約250分の1) (17年度 面積:935ha 材積:13,726m<sup>3</sup>) 〕</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>3 資源を育て、地の利を活かす水産業の展開</p> <p>(1) 資源を活用した新たな水産業の展開 水産業普及指導員が中心となって漁村に伝わる独自の食べ物や、水産加工技術を発掘、伝承し、ふくい魚や海の魅力を、食育関連講習や漁業体験活動、メールマガジン等を通じて県内外へのPRを行います。 さらに、エコ・グリーンツーリズムとも連動し、多くの人々から親しまれる漁業の展開を促進します。</p> <p>加工品開発や新たな販路開拓等に取り組む漁業者団体数 16団体育成</p> <p>新たな特産品の開発 2品目</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>磯根資源として本県の特産品である「塩うに」や「粉わかめ」、「板わかめ」等の加工技術の普及と生産者の確保を図るため、各沿岸地域において技術講習会(坂井市三国町、美浜町ほか約300名参加)を開催しました。 また、漁村に伝わる独自の食べ物や、へしこなどを使った料理を、民宿等で活用するため、漁業者と旅館関係者の交流会の開催や、漁業者グループが行う加工品づくりに対する支援を行いました。 さらに、海の魅力を活用した水産業の新たな展開を図るため、魚のさばき方教室や漁業体験活動(福井市、小浜市ほか計7回)、メールマガジン等を通じた広報のほか、エコ・グリーンツーリズムの体験ツアーにおいても、魚や海と触れ合う活動を盛り込み、県内外からの参加者に対するPR等に努めました。</p> <p>加工品開発や新たな販路開拓等に取り組む漁業者団体数 17団体育成</p> <p>新たな特産品の開発 2品目(低塩分へしこ、甘えび弁当)</p>	
<p>(2) 大型クラゲ対策 防除対策について、漁業者自らが改良網の投入等防除活動を実践し、年間を通して安定した操業が図られるよう、水産業普及指導員等が、各経営体に対して改良網の適切な使用、地域における防除、操業体制の構築について徹底した技術指導等を行います。また、大型クラゲの発生海域における早期駆除の実施や、漂着予測システムの早期開発等の抜本的対策を、関係府県とも連携して強く国へ求めます。 さらに、大型クラゲの有効利用を進め、漁業者が開発する新商品について、地元民宿等での提供や食品産業への販売促進活動等を支援します。</p> <p>定置網漁業、底曳網漁業において防除体制を構築する経営体 108経営体(定置網27、底曳網81)</p> <p>大型クラゲ加工等に取り組む漁業者団体数 2団体</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県、沿海市町、漁業団体等による「大型クラゲ対策連絡会議」を中心として、クラゲの入網状況に応じて防除改良網の使用、網の引き上げ等を段階的に実施する新たな対応手順を運用し、防除体制を整備しました。 また、本年度新たに、漂着状況に応じて漁業者による洋上駆除を実施し、国等が実施した洋上駆除効果調査に本県職員が積極的に参加して技術を習得するなど、本県沿岸から沖合にかけての駆除活動の円滑化を図りました。 さらに、有効利用を進めるため、漁業者グループ(越前町漁協女性部、大島漁協女性部)や食品事業者等が開発した新商品について、販売促進活動に対する支援を行いました。</p> <p>定置網漁業、底曳網漁業において防除体制を構築する経営体 108経営体(定置網27、底曳網81)</p> <p>大型クラゲ加工等に取り組む漁業者団体数 2団体</p>	

# 平成18年度 取組項目に係る結果報告(農林水産部)

(平成19年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割を超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>4 災害に強い農山村づくりの推進                      山地災害危険地区やため池防災情報の提供システムを構築するとともに、避難体制の整備など地域の防災体制に的確に反映されるよう、市町と協働して取り組みます。                      また、安全・安心な生活環境の実現のため、間伐等の重点的な実施や、治山激甚災害対策特別緊急事業による荒廃山地の復旧整備を進めます。                      さらに、平成18年豪雪における森林被害について、早期に折損木の処理等、森林の機能回復が図られるよう、森林所有者等に対する支援に努めます。</p> <p>〔 ため池の防災情報提供システムの稼働                      治山激甚災害対策特別緊急事業                      37か所すべてに着手、本年度中に28か所復旧 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>山地災害危険地区の位置情報を土砂災害警戒区域等管理システムに登載し、また、ため池防災情報システムについては、昨年7月に本格稼働し、防災情報の提供を図りました。こうした情報が、安全・安心な県民生活の実現につながるよう、市町の地域防災計画への反映を促進しています。                      災害に強い森づくりを進める観点から、集落付近の過密林を重点とした間伐の実施や、治山激甚災害対策特別緊急事業による荒廃山地の復旧整備を推進しました(17年度から3か年計画)。                      平成18年豪雪における森林の折損木被害については、森林所有者等に対して造林補助事業等を活用した支援に努め、森林の機能の早期回復を図りました。</p> <p>〔 ため池の防災情報提供システムの稼働                      治山激甚災害対策特別緊急事業                      37か所すべてに着手、本年度中に28か所復旧 〕</p>	
<p>5 「ふくい2030年の姿」の具体化                      未来を担う若者層の農林水産業への参入を促進するため、体験活動の充実・強化を図るとともに、高校や大学等との連携を深めるなど新しい世代のチャレンジチャンスの拡大に対する支援を行い、協働による新たな展開の創出を図ります。</p> <p>〔 高校、大学等との連携による成果の創出 2件 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>農林水産の普及指導員が中心となって、農林水産業に関心を持つ若い世代に対して意見交換や技術指導を行い、各分野における体験活動の充実・強化を図り、新たな分野への展開を促進しました。</p> <p>(新たな分野への展開事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大学生による農業サークル「Four seasons」の活動に対する支援を行い、同サークルが地域の女性農業者グループと連携し、農作物の栽培や直売所での販売体験活動を実施</li> <li>・武生工業高校の生徒に対し、里山の間伐などの技術指導を行い、地域住民と連携して「森のフォーラム」を開催(7月23日 約500人参加)</li> <li>・本県が交流を進めている関西学院大学において、大学生協と連携した県産食材フェア等を開催(10月2日～7日)</li> <li>・県立大学等との連携により、栽培漁業センターにおいて、本年度新たにオープンカレッジを開催し、わかりやすい研究報告会や放流体験等を実施(7月29日 約60人参加)</li> </ul> <p>〔 高校、大学等との連携による成果の創出 4件 〕</p>	